



# 水野広祐教授退職記念鼎談

インドネシアの人々とともに歩んで



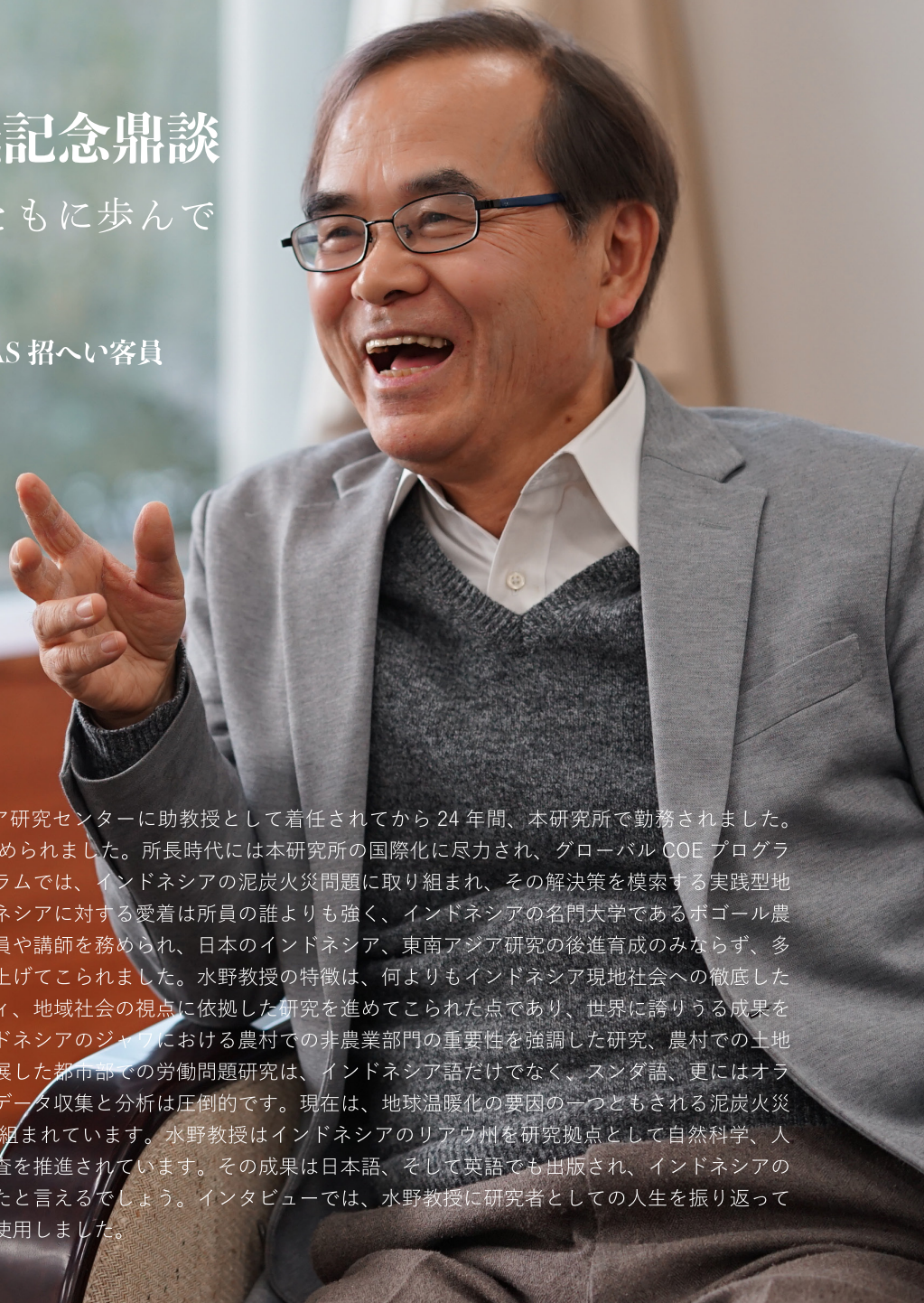
# 水野広祐教授退職記念鼎談

インドネシアの人々とともに歩んで

水野 広祐 教授

ディアント・バフリアディ CSEAS 招へい客員

岡本 正明 教授



水野広祐教授は、1996年に東南アジア研究センターに助教授として着任されてから24年間、本研究所で勤務されました。2006年度から2010年度には所長を務められました。所長時代には本研究所の国際化に尽力され、グローバルCOEプログラムの採択も実現されました。本プログラムでは、インドネシアの泥炭火災問題に取り組み、その解決策を模索する実践型地域研究にも取り組まれました。インドネシアに対する愛着は所員の誰よりも強く、インドネシアの名門大学であるボゴール農科大学やバンドン工科大学で客員研究員や講師を務められ、日本のインドネシア、東南アジア研究の後進育成のみならず、多くのインドネシア出身の研究者を育て上げてこられました。水野教授の特徴は、何よりもインドネシア現地社会への徹底したコミットメントを重視し、コミュニティ、地域社会の視点に依拠した研究を進めてこられた点であり、世界に誇りうる成果を上げてこられました。とりわけ、インドネシアのジャバにおける農村での非農業部門の重要性を強調した研究、農村での土地権に関する研究、こうした研究から発展した都市部での労働問題研究は、インドネシア語だけでなく、スンダ語、更にはオランダ語も駆使したもので、その詳細なデータ収集と分析は圧倒的です。現在は、地球温暖化の要因の一つともされる泥炭火災問題にグループ・リーダーとして取り組まれています。水野教授はインドネシアのリアウ州を研究拠点として自然科学、人文・社会科学の研究者からなる合同調査を推進されています。その成果は日本語、そして英語でも出版され、インドネシアの泥炭問題を考える上で必読文献となったと言えるでしょう。インタビューでは、水野教授に研究者としての人生を振り返っていただきました。主にインドネシア語を使用しました。

ディアント・バフリアディ（以下、DB）：インドネシア語でインタビューをしましょうか？

水野広祐（以下、KM）：インドネシア語でもスンダ語でも、どちらでも問題ないですよ。両言語を半分ずつ使いましょうか。

全員：笑い。

DB： それでは始めましょう。今日はインタビューのための時間を割いていただきありがとうございます。

KM： こちらの方こそ感謝しております。

DM： まず、30年におよぶ水野先生のインドネシアでの調査を振り返ってみたいとおもいます。この長期にわたる調査からなにが言えるでしょうか。私の記憶する限り、水野先生は西ジャワ州のマジャラヤ地方において1980年代に家内産業についての調査を始められたとおもいます。それから、労働問題、土地問題に関心を広げてこられました。最近ですと、土地に関係する環境問題である泥炭回復問題にも取り組んでおられます。

KM： そうですね、他にはインドネシアのマクロ経済に



についても関心を持ってきました。

DB: 30年にわたる調査で、インドネシアの中小企業のこれまでの発展についてなにが言えるでしょうか？特に、農村経済が変容している点を踏まえてお答えいただければとおもいます。

KM: インドネシアの中小企業は力強いものがあります。とりわけ家内産業です。イニシアティブを発揮してさまざまな問題を乗り越えていく強みがあります。中小企業が常に直面する問題は、マーケットがなく、大企業との競争にさらされていることです。インドネシアの中小企業は常に対策を見出してきました。ものづくりだけでなく商売もすることで収入を増やしたりしています。ものづくりの方法や品物を多様化させるといった創造力も発揮してきました。新しいことによく取り組んできていて、安定的に家族の収入を確保し、ビジネスを拡大させてきています。小規模企業から中規模企業、そして大企業に発展するというわけではありません。ビジネスの規模はマイクロなまま、多化するといった形をとります。

村ですと、小規模ビジネスや小規模産業は農業との兼業となります。大半の小規模ビジネスは、インフォーマル・セクターでのビジネスで、商売やサービス産業の形態をとっています。人々の経済を支えていて、経済的貢献は大きなものがあります。大企業だけがインドネシア経済を支えている

のではありません。

農村で起きている重要な変容は、経済基盤が農業から工業に移行していることではありません。農業経済から非農業経済に発展しているといった方が正しいです。非農業経済は工業、製造業だけに限りません。非農業経済で発展しているのは、中小のサービス、商売、家内産業などです。

こうした変容ですと、農村部から都市部への人口移動により農村部が過疎化するということはありません。農村部に多くの人が住み続けることができます。都市部で働く人も多いのですが、定期的に村に戻ります。家族はまだ村に住み続けています。家族規模が大きければなおさらそうです。生活の糧を求めて都市部に住む人たちは、村に似たような居住区に住んでいます。都市部の庶民居住区はカンボンで農村とも訳せます。

農村部であれ、都市部であれ、多様な形態をとる小ビジネスの経済的貢献は極めて大きいものがあります。GDPだけでなく、雇用という点でも貢献が大きいです。このダイナミックなマイクロなセクターは自立的経済セクターとも呼べるでしょう。グローバルな市場で競争できるビジネスは多くありませんが、国内消費のニーズに対応できています。残念ながら、こうした経済セクターについて関心が払われてきませんでした。インドネシア政府の貿易政策を見ますと、マイクロな経済を弱体化させるようなものまであります。それでも、こうしたセクターは生き残っており、驚くべきです。

DB: なるほど、よく分かりました。それでは、次のテーマに移りたいとおもいます。これまで水野先生は労働問題にも関心を持ってこられました。先ほど、水野先生はインフォーマル・セクターの発展には眼を見張るものがあるとおっしゃられましたが、そうした発展が逆に労働運動の弱体化につながっているのではないのでしょうか。現存する労働組合は、フォーマルな産業セクター、とくに製造業において組織化を進めているだけで、インフォーマル・セクターに従事する労働者たちは含まれていません。ましてや、1965年の930事件以後、インドネシアの労働運動は、農村部の労働者たち、とりわけ、農業労働者を組み込んできませんでした。

KM: 確かにそうですね。しかし、インドネシアの労働運動が強くないということにはならないですよ。インドネシアの労働運動はパワフルです。労働者、とりわけ労組に参加している労働者の権利実現に向けて闘ってきました。最低賃金をあげる上で労働組合の貢献は大きなものがありました。国民皆保険制度の導入も労働者たちの運動があったからです。

DB: ちょっと待ってください、水野先生。インドネシアの労働運動は、農園セクターや農業セクターの労働者の賃金値上げ闘争をしてこなかった、あるいは、そうした闘争にはあまり成功してきていません。農業セクター、農園セクターの労賃は極めて低いです。日雇い労働者に至っては、賃金の保証も労災もないにもかかわらず、1965年以後、インドネシアの労働運動のメインテーマになったことがありません。

KM: 確かに、ディアントさんの言う通りです。労働運動は農業セクターや農園セクターの労働者の権利実現については目立った成果をあげていません。しかし、一般的傾向をみますと、農業労働者、農園労働者の賃金上昇はおきています。インドネシアの農民組合は強いのですから、農民組合もこの点にもっと注意を払うべきですね。インドネシアの労働者は弱いわけではありません。労働者の組織化は製造業で起きていることが多く、最近になって都市部のサービス産業でも見られ始めました。ただ、組織化にはギャップがあるのは、ディアントさんの言う通りです。現在、拡大を続けているアブラヤシ産業においても、労

働者の組織化は強化される必要がありますが、実際にはそうではないですね。起きているのは、アブラヤシ農民の組織化ですね。労働者の組織化が起きているのは製造業の中心地であるブカシ、カラワン、タンゲラン、バタム、メダン、スラバヤ、マラン、スマランですね。例えば、リアウはインドネシアにおけるアブラヤシ産業の中心にもかかわらず、労働者の組織化は弱いです。

DB: それは面白い指摘ですね。農民問題やインドネシアでは極めて強いとおっしゃる組合の話が出てきました。農村部ですと、インフォーマルな中小ビジネスが発展してきているとおっしゃられましたが、それは、農民たちが土地や天然資源にアクセスすることが難しくなっているからですよ。大半の農民は、貧農です。

KM: はい、貧農ですね。

DB: また、インドネシアで農民と言われる人の多くは、実際には、農業労働者ですよ。農業労働者は貧農で、農村部でインフォーマル・セクターで兼業をしている人が多いです。彼らは農民組合にも労働組合にも組織化されていません。

KM: はい、組織化されていないですね。

DB: 労組の多くが都市部や周辺部にあつて、組合員の権利だけしか考えていません。現在の農民組合も



同じです。このことから、2つの点で失敗があることがわかります。労働組合はあまりにも分裂してしまっていることです。セクター別に運動を作ることしか考えていません。でも実際には、水野先生のおっしゃるように、労働者も農民もいろいろな仕事についていることが非常に多いです。2つ目は、先ほども言いましたように、労組が組合員のことしか考えていないことです。こうした労組は農村部や都市部には組織化されていない貧しいプロレタリアートがいることを見過ごしているのです。

KM: いや、そんなに十把一絡げで論じてはいけないと思います。例えば、サイド・イクバル氏が率いる金属労連（FSPMI）が発展したのは、非正規労働者の問題にも取り組んだからです。金属労連は最低賃金についても工場労働者、組織化された工場労働者のことだけを考えているわけではありません。最低賃金値上げ要求の影響は大きなものがあります。国民皆保険の実現についても金属労連や他の労組の貢献は大きいものがありました。国民皆保険制度ができたおかげで、フォーマルセクターに従事する労働者だけでなく、都市部や農村部でインフォーマル・セクターに従事している人たちも国民保険の対象になりました。こうした大きな変化は、知識人やNGOの活動に加えて、労

働者の活動が生み出したと言えます。

どのセクターでも運動がみられます。運動をしているグループは、すべての人のことを考えていると思います。例えば労働者ですが、自分たちだけのことを考えているのではなく、その考えや運動は幅広いインパクトを与えており、非製造業セクターや非労働セクターにもインパクトを与えています。お互いの意思疎通がなかったり乏しかったりしますが、社会運動はどこでもみられます。土地の強制収容があれば、ローカル・レベルではお互いの意思疎通はあります。インドネシアでは社会運動が常にあり、それは土地の権利の問題であったり、労働問題であったり、女性問題であったり、学生生活の問題であったり、テーマはいろいろですが、頻繁ではないとはいえ、互いの意思疎通はあります。

DB: なるほど、わかりました。それでは、土地の問題に話題を変えたいと思います。インドネシアには、非常にポピュリストイックな1960年農業基本法があつて、農民を尊重することで、強固にして永続的な開発の礎を作るとしています。

KM: 農業基本法は本当に良い法律です。

DB: ただ、ご存知のように、ジニ係数でみますと、現





在の農民間の格差は極めて大きいものがあります。ジニ係数を計算するに当たり、土地所有の世帯だけを考慮しますと、0.56 という数値になります。この時点で非常に大きな格差です。さらに、土地なし農民を考慮しますと、ジニ係数は約0.7 になってしまいます。これは、農業基本法が実施されていないということです。この格差問題を考える上で興味深いのは、各地で格差が見られるにもかかわらず、大きな社会不安を引き起こして、とりわけ農村部で社会変容をもたらすようなことが起きていない点です。私としては、格差が問題にならないのは、水野先生がこれまで調査されてきた社会運動の組織化に問題があり、また、中小企業セクター、インフォーマル・セクターが農村部や周辺部の貧困層の生存戦略として機能してきたからだと思います。

KM: 農業基本法ですが、良い面がありますよね。インドネシアでは慣習法が土地所有権の基礎となっていることは革命的とも言えます。それから、土地の分配に関する規定もあります。なぜ1960年農業基本法で国家の土地管理の原則がはっきりと示されているかと言いますと、土地を分配することで、格差の大きな土地所有構造を変える目的があったからです。スカルノ時代には、必要以上に個人によって所有されている土地については分配

されようとしたのですが、残念ながらこのプログラムは失敗に終わりました。といいますか、このプログラムが始まったことが、政治的反動を引き起こしてしまい、農村部での暴力沙汰や大量殺戮につながってしまいました。そして、農村部では深刻なトラウマとなってしまいました。ですから、今でも農村部で土地改革について話すことはとても難しいですし、ましてや、土地改革のための運動の組織化は困難です。

土地所有については、政府と農民との関係も考える必要があります。とりわけ、国家管理地についてそのことが言えます。本来であれば、この関係も改善しないとイケません。非常に広大な国家管理地は、住民たちに分配するか所有権を付与すべきです。すでに住民たちが耕作しているけれども、公式の所有権証明ができない場合にはなおさらです。すでに住民が耕作している国家所有地を取り上げて、長期事業用益権（HGU）や産業造林のコンセッションなどを企業に与えるようなことがあってはなりません。

脱農業化、脱小農化の方向性が見えてきましたので、別の方策もありえます。先ほど申し上げましたように、インドネシアの農村部の経済は農業から非農業に移りつつあります。ただし、それは農村部から都市部への移動ということではなく、非農業分野での活動に幅が出てきているということ

です。非常に多くの活動がみられます。例えば、1980年代ですと、農村部での貧富の格差は土地所有と関係していました。広い土地を持っていれば非農業部門からの収入も多く、土地が狭ければ非農業分野からの収入も少ないという状況でした。これは20年前のパターンでして、今は違うパターンが見られます。農業労働者や僅かな土地しか所有していない農民でも非農業分野や活動から大きな収入を得ることが今では可能です。広い土地を所有していて、もっぱら農業収入に頼る農民よりも大きな収入を得ている場合もあります。ですから、インドネシアが面白いのは、土地所有の格差の解決に当たり、土地所有の平等化といった構造的アプローチが取られていない点です。農村部で発展しているのはインフォーマル・セクターであり、人々のイニシアティブなのです。インフォーマルといっても貧しいとか、ちっぽけとか、ほぼ衰退していると捉えてはいけません。

DB: そうですね、そのことは私も強調したいです。農村部には小農や土地なし農民が非常に多くいる一方、国家管理地も広大にあります。企業がインドネシア全土の国家管理地の約6割を握っています。小農は耕作するのが困難な一方、農業での仕事は少ししかありません。だから、自分のイニシアティブに基づいて非農業分野で活動するほかありません。水野先生のおっしゃるように、小農をサポートするような政策はほとんどありません。

KM: 政府のサポートは本当に少ないですね。その結果、インドネシアでは長い間、人々が自活してきました。政府の関心は大企業にばかり向けられてきました。ディアントさんが言うように、企業が土地をコントロールしてきています。すでに農民たちが耕作している土地も国家が企業に与えてきました。企業はその土地を耕作してきた住民たちを追い出すようなことはしてはいけません。しかし、政府は住民たちに土地を分配することはありませんでした。このことは常に問題で有り続けています。住民たちにすれば、自分の耕す土地の権利がはっきりしないため不安です。この問題は植民地時代の遺産、植民地時代の不正義の遺産ですから、インドネシア政府が終わらせないとはいけません。でも実際に解決への取り組みを行っているのは、住民たちであり、インドネシア政府ではありませ

ん。いったい、インドネシア政府はどこにいるのでしょうか。

これまで大企業が担ってきた工業化はそれほどうまく言っていません。インドネシアは他国の産業への原材料輸出に依存しています。大した付加価値を獲得せずに、天然資源の収奪によってますます環境破壊が進んでいます。日本を例にとつて考えましょう。日本は工業化で経済成長を遂げました。原材料の多くはインドネシアから輸入してきました。これをどう考えればよいのでしょうか。工業化や経済成長が起きたというのは物事の一面に過ぎません。日本が経済成長をしたのは、インドネシアがあったからです。日本だけがインドネシアの天然資源を収奪するという意味での「支援」を受けてきたわけではありません。他の工業国も同じです。このいびつな経済関係にあって興味深いことは、住民主体の経済活動は持ちこたえ、ゆっくりとではありますが成長してきたことです。

DB: 興味深い結論だと思います。植民地主義が不正義の遺産を残し、新秩序体制が続いた30年間、そして改革後の20年間も小さき民への不正義はなくならなかった。けれども、住民たちは常に耐え抜いてきたのですね。

KM: そうです、常に耐え抜いてきたんです。

KM: さて、これまでの話を続けるとしますと、インドネシアが天然資源を提供するだけではよくありません。インドネシアにある豊富な天然資源は人々の経済の発展に利用されるべきです。本当のことを言えば、もっと分析していけば、日本で起きた工業化と経済発展も誤っています。海外からの天然資源や農産物に依存してきたために、日本の農業セクターは停滞しています。農業をしようとする若者が少なく、農村は放棄されてしまい、老人しか住んでいません。日本の工業化はインドネシアからの石炭のように、海外からの一次産品供給に頼りすぎてきました。そのため、日本は常に経済を支えるために原料輸入を確保し、工業品を輸出するために努力してきました。一方で、インドネシアは一次産品を輸出することに力を注いできたために環境は破壊される一方、農村に人は多くいますが工業やコメのような農業も競争力を失いつつあります。ですから、日本の工業化もインドネシアの一次産品依存もいびつなのです。

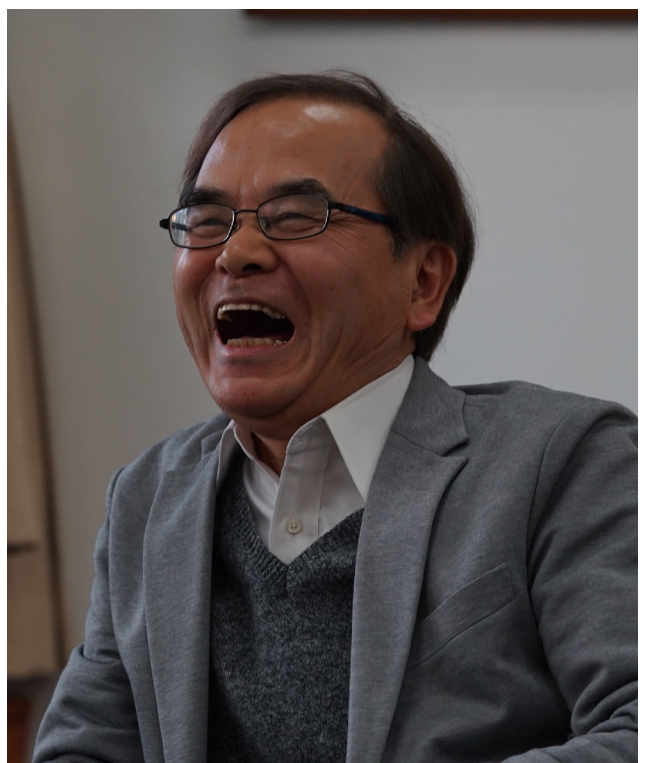


DB: さて、話がインドネシアと日本の関係になってきました。水野先生のご説明は興味深いものがありました。先日、私達は日本のインドネシア研究者たちの間で大きな会合<sup>1</sup>を持ちましたよね。数十年にわたってインドネシア研究をしてきた水野先生からみて、インドネシア研究をしている、あるいは、インドネシアを研究対象としている日本の研究者に欠けているものは何でしょうか。

KM: 欠けているということではないのですが、とりわけ若い研究者たちには日本とインドネシアの関係の歴史に関心をもっと持ってほしいと思います。日本はかつてインドネシアを占領し、多くの罪をおかしました。このことは知っておく必要があります。また、日本とインドネシアの関係は色々な面で深いことも知っておいてもらいたいと思います。インドネシアの発展は日本との関わりが強いのです。日本の研究者たちもインドネシアが抱える様々な問題について具体的に解決策を考えていくべきです。ただ観察しているだけでなく、一緒になって問題解決を考えることこそが二国民にとって有意義だと思います。先日、開催された「インドネシア研究懇談会」でも日本にいるインドネシアの学生がもっとプレゼンテーションをして討論をしたら良かったと思います。プレゼンテーションや議論も日本語と英語だけでなく、インドネシア語でも行えば良かったと思います。そうすることで、一緒になって二国民が問題解決をしていくための絆ができていくのだと思います。とはいえ、インドネシア研究懇談会が開催されたことには感謝しています。

もう一つ、インドネシア人研究者の数も飛躍的に増え、またインドネシア国内や国際的な議論も発展している中、日本人同士で議論するよりも、インドネシア人らと一緒にになって議論をしていくべきです。インドネシアとの多くのネットワークを持つ東南アジア地域研究研究所では、そうした議論は行われてきています。それほど簡単なことではありませんが、他のところでもこうした議論が行われていけばと思います。

DB: それでは私から最後の質問に移りたいと思います。30年以上にわたって水野先生はインドネシア社会と関係を持ち続け、相互理解を深めてこら



<sup>1</sup>「インドネシア研究懇談会」(KAPAL)のウェブをご参照ください(<http://kapal-indonesia-jepang.blogspot.com>)。アクセス日 2019年2月18日



れました。ですから、水野先生にとってインドネシアは第二の故郷と言ってもいいと思います。この30年以上の経験の中で、何が一番印象に残っていて、何が一番チャレンジングでしたでしょうか？

KM: 一番印象に残ったことですか？そうですね、スハルト時代には本当に警戒している必要があり、自由に発言できるわけではなかったということです。インドネシアでも日本でも、常に監視されていました。インドネシアが同じような時代に戻ることはないことを強く望んでいます。村での調査も警戒が必要でした。そうではあっても、住民は優しくかったですね。インドネシアでの調査で重要なのは、住民と仲良くすることです。いったん仲良くなると、本当に助けてくれます。例えて言いますと、村での調査のときには、私たちは非常に細かいことまで尋ねます。あなたの賃金はいくらとか、土地の広さはどのくらいなんてことをすぐに聞くわけではありません（笑い）。農民たちはそんな質問をされると困ります。でも、私たちは日常生活を一緒に過ごしますから、細かいことも直接的、間接的に知ることができます。

住民に受け入れられてしまえば、私たちが知りたい細かいことも聞きやすくなります。そうして、もっと多くの情報を教えてくれようとしてくれます。本当に感謝しています。

DB: これから10年か20年間、水野先生は日本かインドネシアで何をするおつもりですか。

KM: まだ元気なら、もっとインドネシアのことを知りたいです。インドネシアの人々、そして経済のことをもっとよく知り、問題の本質に迫りたいです。インドネシアの地域住民と一緒に問題解決の道を探りたいです。

30年間にわたってインドネシアを調査してきてわかったことは、地域住民の強さです。インドネシアで起きるイニシアティブは、住民、とりわけ地域住民から起きてきました。インドネシアの地域研究をする過程で、「地域」の重要性に気づいてから、自分の地域について考え始めました。私は愛知県の瀬戸市出身で、地域の特徴が大変明確な地域の出身です。陶器の町でして、私の家系は陶器業者なんです。でも、長く瀬戸という地域のすばらしさには気づかず、中学、高校、そして

大学と進学するにつれ、私の活動も興味も瀬戸からどんどん離れていきました（笑い）。でも、私の瀬戸らしさというのはまだ十分に残っていると思いますが。まだ瀬戸方言を話せます。名古屋の高校に行ったときには、名古屋の人の話し方とは違う「瀬戸なまり」があまりにひどいので、私がひとことしゃべるたびにクラスは大爆笑でした。地域の力という点に話を戻しますと、私は瀬戸の人の見方、「内世界」を想像できますし、分かります。地域の重要性を意識し、今、瀬戸に戻って瀬戸を発展させようと思えば、多くの方法が考えられますが、小学校や中学校時代の友達がすでに多くのことをしてきています。ですから、私が今瀬戸に戻っていろいろなことをするよりも、似たような地域が存在するインドネシアで、地域の人々とできることをしていけば、それは、瀬戸の発展を手伝うことと同じではないかと考えるようになりました。

（ここで、聞き手が岡本に交代して、水野教授がインドネシアに興味を持ち始めた理由、東南アジア地域研究研究所での所長時代の取り組みなどについて尋ねた。）

岡本正明（以下、OM）：私は少しテーマを変えたいと思います。これまで30年以上にわたる水野先生の調査について話してこられました。これからは、東南アジア地域研究研究所という組織についてお聞きしたいと思います。また、もう一つ聞きたいことがあります。そもそも、どうしてインドネシアに興味をお持ちになったのですか。

KM: それは、簡単に答えることができます（微笑）。私が1974年に京都大学経済学部に入った頃は、海外に行くべきだとか行ったほうがいいといった雰囲気がありました。「ボンベイに3.6万円で行こう」といった広告などがありました。当時は、従属論と反従属運動が目立ち始めていました。インドネシアでは1974年1月、（田中首相訪問時に）反日暴動が起きました。その頃は、私はまだ学部生でした。その前に田中首相がタイを訪問したときにも暴動が起きました。各地で反日感情が強かったです。もし従属関係があり、その関係を断ち切ろうとすれば、どうすればいいのだろうと考えました。そのことを理解することにとっても興味を惹かれました。ヨーロッパなど西洋諸国で起きていることを理解するより重要だと思いました。イギリス、ドイツ、フランスは面白くないな



と。アジア・アフリカ諸国に行くべきだ。インド、そしてアフリカに行こうと思いました。

その第一歩として、マレーシアに行きました。私の父親がちょうどマレーシアで働いていたからです。クアラルンプールの街を見て歩きました。すると、カーペンターズの音楽が流れていました。大人気でした。これなら東京と同じじゃないかと思ひ、少しがっかりしました。他には、クアラルンプールで初めて、椰子の実ジュースを飲んだことが印象に残っています。ヤシって、特別だと思いました。それから私の父親がインドネシアに仕事があったため、私も一緒にインドネシアに行きました。7月下旬の頃で、まだ私は学部生でした。インドネシア、つまり、ジャカルタに到着したときに、「わー、すごい！」と私は思いました。

一人で街を歩きました。ベチャと呼ばれる人力車や屋台がサレンバ通りを埋め尽くしていました。それから、バンドンのバサル・バルという市場に行くと、まるでゴミの上に浮かんでいる市場みたいでした（笑い）。唐辛子とトラシ（エビを発酵させたペースト）と腐った野菜の匂いが強烈でした（笑い）。

流れている音楽も違っていました。多分、ダンドゥットだったと思います。そうしたジャカルタとバンドンはすごかったです。屋台だらけでした。貧しいといえばそうですし、混沌といえば混沌でした。でも、よく見てみると、貧困とか混沌と呼ばれるもののなかに、とんでもないものがあることに気づきました。常に希望があるんです。「これは本当に面白い」と思いました。そのときは、まだあまり知らなかったで、この社会や経済の

ことを調査している人はまだほとんどいないと思いました。それから京都に戻ってきました。

OM: どのくらい滞在したのですか？

KM: 20日間だけです。でもとても印象に残りました。本当に忘れられませんでした。日本に戻ってから、インドネシアにとっても興味を持ち始めました。もともとは、インド、そしてアフリカに行く予定でしたが、インドネシア止まりとなりました。インドネシアが面白すぎたからです。1974年11月には、東京大学のインドネシア歴史学者である永積昭（1929-1987）先生の講義がありました。

OM: そうなんですか、京都で行われたのですか？

KM: 京都大学で行われました。当時は、学生が客員教授候補を提案できるシステムがありました。当時、院生だった植村泰夫さんが東京大学の永積昭教授を招聘するように文学部で提案しました。私は永積教授の講義に出席しました。非常に面白かったです。でも、永積教授が「強制裁培制度は構想も制度も良いが、実施に問題があった」と話されたときには、「え、それはおかしいのでは？、大学教授というのは常に人々に冷たいのか」と思っていました（笑）。

全員：笑い。

OM: それで水野先生はがっかりしたのですか？

KM: がっかりしたというわけではありません。非常に有名な教授にも足りないところがあるのだと思いました。ますますインドネシアで調査をしたいと思うようになりました。そして、インドネシア語を学び始めました。でも、本がないのです。『インドネシア語四週間』という本を買いましたが、満足できませんでした。ですから、個人レッスンも受けました。電車の中でインドネシア語の単語を覚えました。

学部三回生のときに、貯金をしたお金でインドネシアに行きました。インドネシアを歩いて、インドネシア大学の講義にも出席しました。サレンバのインドネシア大学経済学部の講義でした。村の中を歩いたり、ジャカルタのグロゴルからスマトラのメダンまでバスで縦断したり、いろいろなことをしました。スマトラ島にある大きな4河川には橋がまだ架かっていませんでした。人が乗ったままのバスを筏に寄せたり、人とバスは別々の筏に乗って川を当たりました。それで、ますますインドネシアの研究に惹かれていき、インドネシア経済を研究したいと思い始めました。京都大学の経済学研究科の修士課程に入りたかったのですが、理論を理解しておく必要があります。というのも、インドネシア大学で講義に出た時、経済学部で教えられていたのは、近代経済学、新古典派の理論ばかりでした。私自身は経済学部でマルクス経済学の理論を学んできていました。当時の京都大学経済学部には2つの学派があり、私はマルクス経済学を専攻していました。でも、インドネシアではマルクス経済学の理論を用いては議論もできないと気づきました。マルクス経済学は、インドネシアでは、1965年9月30日の事件以降完全に追放されていたからです。そこで、新古典派経済学の理論を学び始めました。新古典派経済学では数学を多用します。大学3年の12月にインドネシアから戻ると、新古典派経済学の理論を学ぶことに時間を費やし、インドネシアのことを学ぶ時間がなくなりました。

大学4年10月の京都大学の修士課程の大学院入試は準備不足で受かりませんでした。しかし、翌年2月にアジア経済研究所の研究員採用試験があり、そちらに通ることができました。そして1978年4月からアジア経済研究所の研究員とし



て勤務し始めました。加納啓良先生などと面識を得て、アジア経済研究所には多くのインドネシア研究者がいることを知りました。

OM: もう一つお伺いしたいことがあります。水野先生は2006年度から2010年度まで二期にわたって東南アジア研究所（現在の東南アジア地域研究研究所）の所長を務められました。一番大変だったことはなんでしたか？

KM: いろんなことがありました。私が東南アジア研究センターに赴任した時は教授会のメンバーは男性だけでした。アジア経済研究所では女性が多かったので、所長に就任してから、女性の所員を増やすようにしました。

東南アジア研究センターは権威主義的な文化がありました。教授、助教授、助手の間で上下関係があり、まるで階級社会でした。こうした関係は私の感覚に合わないものでした。所長なのだから、この際、こうした上下の壁をなくそうと思いました。また、教授と若手研究者の壁も厚かったです。若手研究者やポスドク研究者が多くいましたが、所員の表にも載っておらず立場もはっきりしない部分もありました。ポスドク研究員は東南ア研で

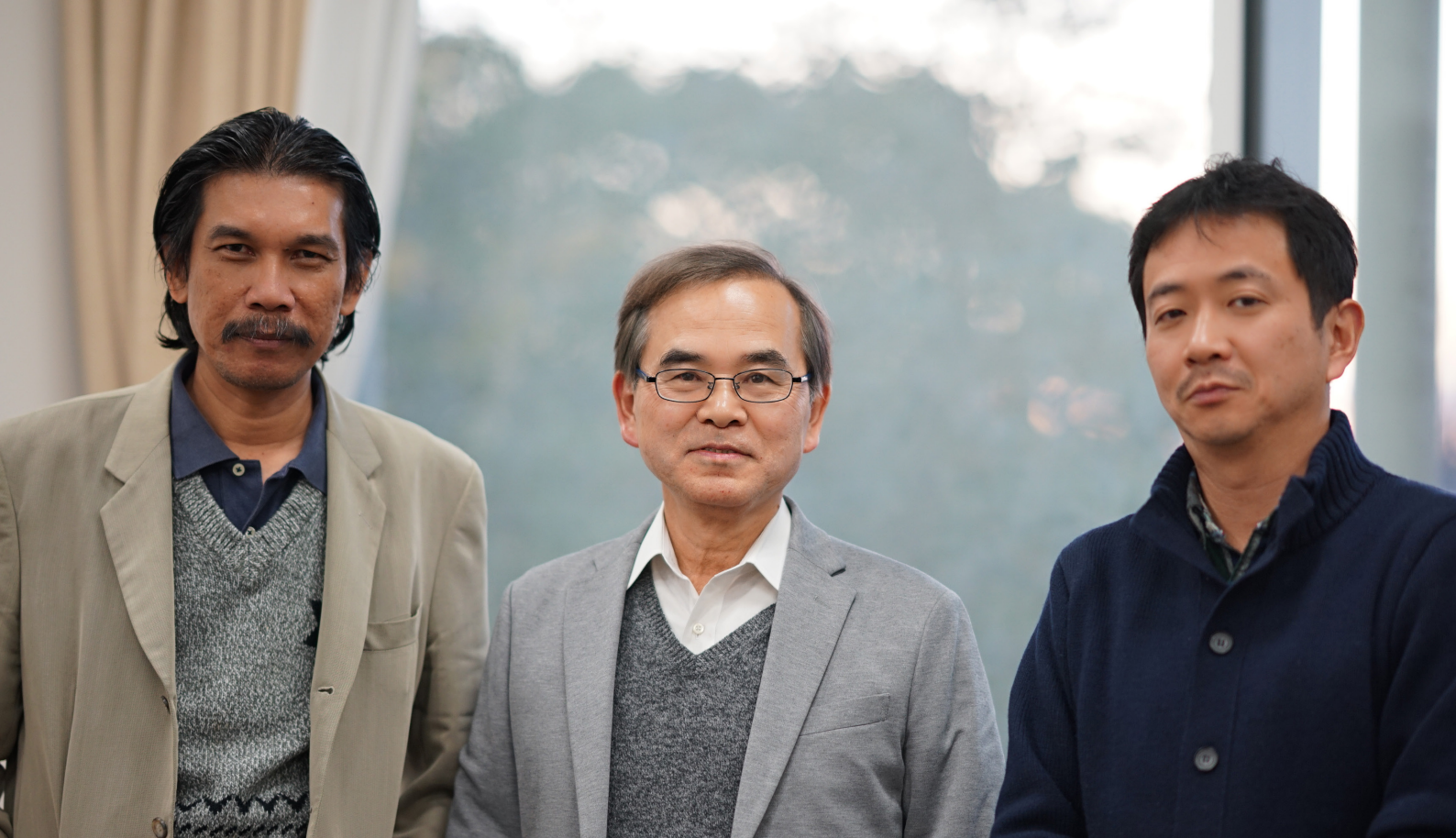
地位をうるためには研修員にならなければならずそのためのお金も払う必要がありました。そこで、私は特任研究員の制度を導入しました。

特任研究員のアイデアは安藤先生からのものでしたが、私は制度として導入することにしました。その結果、給与をもらわない若手研究者の数が増え、特任研究員は東南アジア研究センターのスタッフとして認識されるようになりました。今では、全員が所員のリストに含まれています。これが最初に試みた改革です。

OM: なるほど。私は現在の所長である速水先生に、水野先生の所長時代に達成したことは何かを聞いたことがあります。速水先生によると、水野所長時代から雰囲気が和やかになったとのことでした。

全員：笑い。

DB: そうですね、私も水野先生には平等主義の発想が強いと思いますし、小さき民への配慮も強いです。貧しい人たちへの関心が水野先生には非常に強いと思います。それが研究だけでなく、実践もしていたのですね。



KM: まあ、所長になりましたから、実践しただけです。私自身、実際にどこまで変化が起きているのかはつきりとはわかりません。しかし、調査では、ずっと地域の人々と一緒に考えてきましたから、東南アジア研究センターでも誰とでも一緒に考えるということを打ち出したかったのです。

OM: 将来計画はお持ちですか？研究所から退職後、どういった調査をされる予定でしょうか？

KM: 土地・資本・労働は古典派経済学による経済把握の基本概念ですが、私は制度経済学で分析したいと思います。この3のこととその関係をうまく説明することができてはじめてインドネシア経済を説明できます。私は労働問題と土地問題についての本を書いている途中でありまして早く完成させたく思っています。それから、資本について、あるいは、包括的なインドネシア経済についての本も書きたく思います。ぜひとも実現させたいです。

OM: インドネシアに希望をお持ちですか？現在のインドネシアでは社会経済的格差が深刻になってきています。また、イスラームの政治的利用のようにイデオロギーや宗教の政治が目立ち始めています。とりわけ大統領選挙が近づいていますし。水野先生はインドネシアにどのような希望をお持ちですか。

KM: インドネシアへの希望ですか？インドネシアには素晴らしい伝統があります。社会には人民主義的発想がまだ顕著にあります。多様性のなかの統一を重視する精神も強いです。イスラームの中でも、多様性のなかの統一を尊重する立場が根強いです。最近の政治の流れを見ていると、こうした立場や精神が弱体化し始めているようです。人々の経済をどうやって発展させるのかを考えるよりも、エリートの間での資源の争奪合戦の政治が目立ちます。それは克服すべきです。一緒になって克服に努め、答えを一緒に見出していく必要があります。人々を基盤とした経済は強靱性を持っています。今述べたような問題を克服できれば、インドネシアはもっと発展すると思います。

OM: そう願っています。どうもありがとうございました。

翻訳 岡本正明  
編集 岡本正明・マリオ・ロペズ





**Center for Southeast Asian Studies,  
Kyoto University**

水野広祐教授退職記念鼎談  
インドネシアの人々とともに歩いて

2019年3月1日

京都大学東南アジア地域研究研究所  
〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46  
Tel: 075-753-7302 Fax: 075-753-7350